

関東学院大学戦略的プロジェクト研究 研究成果報告書

2019年4月22日

1. 研究代表者

氏名	所属	職
荒川一彦	経営学部	教授

2. 研究課題名 外国人労働者のキャリア開発とエンパワメントに関する研究ー循環的移民の制度化に関する産学連携の可能性：ベトナム・台湾を事例としてー3. 研究期間 2018度 (単年度)

4. プロジェクトメンバー

	No.	氏名	所属	職
代表者	1	荒川一彦	経営学部	教授
研究分担者	2	大東和武司	経営学部	教授
	3	赤尾充哉	経営学部	准教授
研究協力者	4	池内守厚	経営学部	教授
	5	岡崎幸司	中華大学 (台湾)	准教授

5. 費目別収支状況

	合計	研究経費				
		設備備品費	消耗品費	旅費	謝金	その他
実支出額の内訳	1,251,827 円	75,384 円	67,197 円	611,929 円	72,000 円	425,317 円
研究計画調書に記載の研究費内訳	1,296,000 円	250,000 円	146,000 円	570,000 円	280,000 円	50,000 円
備考欄	当初計画は、「謝金」にテープ起し代等を含む。最終的に「その他」で決済。 「その他」は「インタビューテープ起こし代」「国際学会・セミナー参加費」など。					

6. 研究成果の概要（200 字程度）

本研究は、1)「循環的移民」に注目した外国人労働者・留学生のキャリアパスの明確化、2)外国人雇用企業の戦略と需要の把握、3)企業の外国人労働者のエンパワメント施策の把握、4)産学連携とキャリア指導の実態の把握、を企図した研究の一部を形成する。2018 年度関東学院大学戦略的プロジェクト研究としては、主に実態調査を行い、基礎的な情報収集と調査研究の視点の獲得に努めた。

上記テーマに関し、プレ調査として本件予算外での「台湾プレ調査」、本件予算による「ベトナムの大学・日系企業へのインタビュー調査」を実施し、①基礎的データを収集・蓄積した。また、戦略的プロジェクト研究遂行にあたり環太平洋ビジネス学会 PPBA 他でアジアの研究者との交流を通じ②研究ネットワークを構築した。さらに、本学のハノイ貿易大学提供講座における③日系企業の協力調達に貢献した。

7. 研究開始当初の背景

アジアにおける我が国企業のグローバル・サプライチェーンの発展に伴い、日本への留学・就労が、帰国を前提とした本国でのキャリア形成の一部として位置付けられている。一方、我が国産業は若年労働力の不足をこうした外国人労働力の活用で補いつつあり、単純労働力に関しても高度人材のニーズは高まっている。さらに、留学生受け入れの拡大施策は、我が国教育産業・大学を外国人労働者の潜在的受け入れ機能として機能させつつある。近年の「出入国管理および難民認定法」の改正及び 2019 年 4 月以降の政府の外国人労働者の大幅受け入れ方針の実施はこうした外国人労働者・留学生の流入を加速させている。

外国人労働者・その潜在的予備軍である留学生の就労実態に関する企業の意識と施策を明確にすることは喫緊の課題であった。

しかし、われわれのこれまでの先行研究サーベイで明らかになったことは、外国人労働者が生活時間

の大部分を過ごす就業現場の実態に関して、また彼ら彼女らのキャリアパスについて、学術的に研究蓄積が極めて少ないという点であった。その後（2013 年以降）、増加したとはいえ、国際的な『現地採用人材のグローバルな流動性・活用可能性』『循環的移の実態』という主題での研究は緒に就いたばかりである。

8. 研究の目的

本研究の目的は、我が国の外国人労働者の社会包摂とエンパワメント（自律・活性化）を促進するため、そのキャリアパスと社会包摂のための産官学体制・施策の現状と方策について、送出国と受入国の間を往来する“循環的移民”に注目しつつ、明らかにすることにある。

本研究の特色と独創性は、外国人労働者のエンパワメントに注目し、形成されつつあるグローバル産官連携体制の下での外国人労働者のキャリア形成過程とその促進体制を明らかにする点にある。特に、こうした『循環的移民』の就労・就学現場における実態を明らかにすることを目的としている。さらに、その産学連関構造を、“循環的移民”に注目しつつ明らかにしようとするものである。

9. 研究の方法

研究計画通り、主にフィールド調査（ヒアリング調査）と統計・文献調査の併用による「実態把握→仮説構築→仮説検証」のリサーチサイクルの展開を適用した。本研究は、先行研究の整理、フィールドワークによる質的調査（日本国内・外の外国人労働者、企業関係者、教育機関関係者への半構造化インタビュー）、そのクオンツ（発言）分析による調査研究を計画とおりに進行した。特に実務関係者と理論家が協働しながら現状の改善に寄与する理論の導出をめざす研究方法であるアクションリサーチを採用し、今後も関係者との対話を継続するよう展開予定である。当事者との反省的対話（沼上, 2000）

を重視する研究方法であり、当事者からのフィードバックを得ながら、理論構築を進めるものである。また、収集するデータは歴史的記録性を重視しつつ整理する。

具体的には、国内の外国人労働者へのインタビュー、循環的移民送出国として想定される台湾、ベトナムの日系企業へ現地調査を実施した。

10. 研究成果

本研究は、基礎調査として、文献調査とインタビュー調査による基礎情報の収集を行った。

台湾 2 企業・団体、ベトナム 10 企業・団体を訪問調査し、現地に進出した日系企業における現地人材（外国人材）の、日系企業から見た、評価、課題、有為性を実態調査し、データを蓄積、分析した。

<台湾プレ調査 2018 年 3 月：3 機関>

- ・野村総合研究所・台湾 (NRI Tiwan)
- ・近畿大学・台湾留学生 OB 会
- ・日台交流協会

<ベトナム調査 2019 年 1 月：12 機関>

- ・JETRO ハノイ事務所
- ・日本航空株式会社 (Japan Airlines Co., Ltd)
- ・パナソニック株式会社 (Panasonic Vietnam Co.,Ltd.)
- ・リクルート・ベトナム (Recrut Vietnam)
- ・ハノイ貿易大学 (Foreign Trade University)
- ・ベトナム日本人材協力センター (VJCC Institute)
- ・TOTO株式会社 (TOTO VIETNAM Co., Ltd)
- ・パソナテック (Pasona Tech Vietnam Co., Ltd.)
- ・花王株式会社 (Kao Vietnam Co., Ltd.)
- ・GA コンサルタンツ・グループ (GA Vietnam)
- ・イオン株式会社 (AEON VIETNAM CO.,LTD)
- ・アクトブレイン (Act Brain)

11. 研究成果に対する自己評価

文献調査、実態調査とも研究計画書通り、基礎的なデータ（ローデータ）の収集・蓄積ができたと考

える。先行研究サーベイ・現地調査を通じて基礎的視点を獲得し、また『循環的移民』『日系企業の生産プロセスへの組織的社会包摂』の積極的な推進の実態を発見することができた。

台湾では、日台関係の歴史的発展に伴う歴史時点ごとの循環的移民とその制度的・政策的要因を発見・抽出した。特に、台湾政府の昇格資格制度の変更により日本への留学が促進された時期に特定教育機関が積極的に留学生を受け入れたことが、現在の日台間の世代を超えた交流の礎を形成していることを発見した。これは、台米間の循環的移民による米国での IT 企業の起業と帰国創業の好循環と軌を一にする歴史的傾向である。今後の実態の解明の基礎的発見を形成できたと評価できる。

ベトナムでは、現在まさに進出・事業拡大中の在越日系企業 9 社と仲介機関である JATRO,VJCC、及びベトナム側教育機関として本学連携協定のあるハノイ貿易大学に、インタビューを行うことができた。特に在越日系企業幹部のベトナム人材への評価は高く、その誠実・勤勉な国民性を評価して、自社も積極的に現地化し、現地の人材育成に注力している点を発見・抽出した。

また、人材交流機関 (VJCC)、ハノイ貿易大学へのヒアリングで、政府および教育機関の政策的な人材育成が積極的に推進されている点を確認した。

本研究は、我が国の少子高齢化による労働力不足の補完要員として期待される外国人労働者のうち、特に送出国・受入国間を往来して就業する『循環的移民』の動向を、そのキャリア・パスの実態をグローバルに把握するとともに、こうしたキャリア形成を支援・形成する高等教育機関（大学・高等専門学校を想定）と企業の支援・体制形成の実態を把握しようとするものである。特に最近増加の著しいベトナム人留学生・労働者、および、既に交流の長い伝統をもつ台湾の留学生・労働者に注目して調査検討

した。こうしたグローバルな循環的キャリアパスの実態は十分把握されているとはいえず、今後も実態調査とともに、深化理論化が必要と考える。

本研究は単年度調査であり実態に関する基礎データの収集と注目要因の発見は、計画通り実行し有効な成果を上げたといえる。

同時に、本研究は単年度で完成するには大きなテーマを掲げており、本年度に収集した実態データ収集に基づき、分析・深化・理論化は続く、2019年度の課題である。成果発表はその内容をもって行われるのが順当である。

一方、こうした研究の継続性と発展のため、環太平洋ビジネス学会などを通じて東南アジアの研究者との交流を拡大し、対話のネットワークを構築したことも成果と考える（例：Nanyan Tec シンガポール他）。

さらに、本学のハノイ貿易大学（FTU）との連携講座への協力企業の積極的支援を確保することができたことも成果の一つといえよう（TOTO、KAO、JAL、AEON 他。TOTO は工場見学、KAO はプレゼン支援などで2019年度V-Bizプロジェクトを支援くださっている）

12. 研究経費と研究成果の関係に対する自己評価

経費の使用目的は、①ベトナムへの現地調査、②テープ起こし反訳、③現地調査及び文献・データ収集・整理のためのリサーチ・アシスタント雇用、である。

いずれも、研究計画調書で目的とした具体的な成果を得ている。

尚、海外出張は、ベトナム調査において研究分担者との日程調整ができず、リサーチ・アシスタントを採用し、事前準備、実行支援、その後のデータベース構築支援等を委託した。

13. 本プロジェクト研究の成果を踏まえて応募する外部の競争的研究資金、およびそれらを獲得するための戦略に対する自己評価

（これまで獲得した競争的研究資金による研究内容と本プロジェクト研究による成果を得て応募する研究との相違点を明確にしてください。）

文部科学省「国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B）」の公募に応募を検討する。

本基金は、科研費基盤研究（C）の代表者（荒川、大東和）、と並行しての応募が可能であると同時に、その発展形として応募することが可能である。

これまで獲得した競争的研究資金（科研費基盤研究（C）「日系ブラジル人の社会包摂とエンパワメントに関する調査研究」）は、主として日本国内の外国人労働者のキャリアパスと企業内生産現場への円滑な包摂の実態解明。さらにそのための企業施策を検討したものである。

一方、本プロジェクト研究の成果は、ミクロ的には企業の生産現場への外国人労働者の社会包摂とエンパワメント施策の実態解明である点で、これまでの科学研究と軌を一にするものの、本研究は外国人労働者を、より広くグローバルにとらえ、日本と出身国との『循環的移民』として扱う点で大きく異なる。

特に、国際的な循環的移民の研究は、各国研究者との連携が不可欠であり、研究ネットワークの構築と継続的連携を維持・促進する必要がある。さらに、その実態解明のための各国研究者と協力した各国のデータベース構築には有効であった。

さらに、研究分担者の大東和は国際経営の分野で多くの実績をもちその研究発展が期待できる。

14. 研究発表

〔雑誌論文〕計 (1) 件 うち査読付論文 計 (1) 件

論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記入してください。（左記の各項目が網羅されていれば、項目の順序を入れ替えても可）また、現在から発表年次順に遡り、通し番号を付してください。

- ① 「‘Circular Migration’: Sharing Culture and Knowledge in Overseas Subsidiaries of MNCs」 荒川一彦他 1 名 共著 環太平洋経営学会（PPBA）第 35 回大会予稿集（査読付き）2018 年 5 月
- ② 「組織開発としての外国人労働者の組織適応・活用方策に関する研究－企業特性と日系ブラジル人労働者のキャリア意識に関する考察－」 荒川一彦 単著 人材育成学会 2018 年度大会報告論文集（査読無し） 2018 年 12 月

※注：国際学会大会の査読付き予稿は論文 1 本と計算。国内学会予稿はご参考。

〔図書〕計 (0) 件

図書名、著者名、出版社名、総ページ数、発行年（西暦）について記入してください（左記の項目が網羅されていれば、項目の順序を入れ替えても可）。また、現在から発表年次順に遡り、通し番号を付してください。

なし

〔学会発表〕計 (2) 件 うち招待講演 計 (0) 件

学会名、発表者名、発表標題名、開催地、発表年月（西暦）について記入してください（左記の項目が網羅されていれば、順序を入れ替えても可）。また、現在から発表年次順に遡り、通し番号を付してください。

- ① 人材育成学会 2018 年度大会報告 荒川一彦 単独
「組織開発としての外国人労働者の組織適応・活用方策に関する研究－企業特性と日系ブラジル人労働者のキャリア意識に関する考察－」
（東京・東海大学 2018 年 12 月）
- ② 環太平洋経営学会（PPBA）第 34 回大会 荒川一彦他 1 名
「‘Circular Migration’: Sharing Culture and Knowledge in Overseas Subsidiaries of MNCs」
（ソウル・韓国 2018 年 5 月）

〔その他の研究成果など〕計（1）件

上記の雑誌論文、図書、学会発表等以外の研究成果及び企業との連携実績があれば具体的に記入してください。

① 2019年度ハノイ貿易大学との連携協定に基づく提供講座への在越日系企業からの協力の調達。
2019年度 V-Biz プロジェクト「ビジネスプラン2」における、TOTO 在越工場見学・講演、KAO 講演と学生指導を頂いている。

15. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出願〕計（0）件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類・番号	出願年月日	国内・外国の別

〔取得〕計（0）件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類・番号	取得年月日	国内・外国の別
				出願年月日	

16. 備考

研究者または研究者所属機関が作成した web ページ等がある場合は、URL を記載してください。

なし

以上